

# 四半期報告書

(第113期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社大東銀行

福島県郡山市中町19番1号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木孝雄
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【電話番号】	郡山（024）925－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営部長 村上浩
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目29番2号 株式会社大東銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3834－7511
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 山田美史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大東銀行 東京支店 （東京都台東区台東一丁目29番2号） （注）東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものがあります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	10,581	9,802	13,948
経常利益	百万円	1,533	1,508	2,017
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	1,290	1,102	—
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	—	—	1,462
四半期包括利益	百万円	△566	975	—
包括利益	百万円	—	—	△773
純資産額	百万円	39,401	39,784	39,194
総資産額	百万円	817,768	808,068	791,009
1株当たり四半期純利益金額	円	101.77	86.98	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	115.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.72	4.82	4.85

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	31.01	9.90

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産の販売増加等により役務取引等収益は増加したものの、有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比7億78百万円減少して98億2百万円となりました。

経常費用は、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少や経費削減効果に伴う物件費の減少等による営業経費の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比7億53百万円減少して82億94百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比25百万円減少して15億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比1億87百万円減少して11億2百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の主要勘定の動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比191億円増加して7,601億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出や住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比140億円増加して5,031億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比168億円増加して2,416億円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末比170億円増加して8,080億円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は88億53百万円（前第3四半期連結累計期間比7億63百万円減少）、経常利益は14億59百万円（前第3四半期連結累計期間比24百万円増加）となりました。

#### 〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は7億27百万円（前第3四半期連結累計期間比1百万円減少）、経常利益は7百万円（前第3四半期連結累計期間比27百万円減少）となりました。

#### 〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は2億74百万円（前第3四半期連結累計期間比25百万円減少）、経常利益は42百万円（前第3四半期連結累計期間比22百万円減少）となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門では60億7百万円、国際業務部門では74百万円となり、相殺消去後の合計では60億80百万円となりました。また、役員取引等収支は全体で15億18百万円、その他業務収支は全体で1億17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	6,533	14	1	6,546
	当第3四半期連結累計期間	6,007	74	1	6,080
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	6,705	29	10	2 6,722
	当第3四半期連結累計期間	6,144	85	6	2 6,220
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	172	14	8	2 175
	当第3四半期連結累計期間	136	10	5	2 140
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,283	103	1	1,385
	当第3四半期連結累計期間	1,410	110	2	1,518
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,894	108	45	1,957
	当第3四半期連結累計期間	2,129	115	41	2,202
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	610	4	43	571
	当第3四半期連結累計期間	719	4	39	684
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	194	69	2	262
	当第3四半期連結累計期間	103	16	1	117
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	886	71	2	955
	当第3四半期連結累計期間	809	16	1	824
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	691	1	—	693
	当第3四半期連結累計期間	706	—	—	706

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、22億2百万円となりました。このうち投信窓販業務が全体の27.9%、為替業務が全体の24.3%を占めております。一方、役務取引等費用は、6億84百万円となりました。このうち為替業務が全体の11.4%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,894	108	45	1,957
	当第3四半期連結累計期間	2,129	115	41	2,202
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	313	—	4	308
	当第3四半期連結累計期間	304	—	5	299
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	415	108	1	522
	当第3四半期連結累計期間	423	115	2	536
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2	—	—	2
	当第3四半期連結累計期間	2	—	—	2
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	233	—	—	233
	当第3四半期連結累計期間	281	—	—	281
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	57	—	—	57
	当第3四半期連結累計期間	61	—	—	61
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	243	—	39	204
	当第3四半期連結累計期間	235	—	34	201
うち投信窓販業務	前第3四半期連結累計期間	454	—	—	454
	当第3四半期連結累計期間	614	—	—	614
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	173	—	—	173
	当第3四半期連結累計期間	206	—	—	206
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	610	4	43	571
	当第3四半期連結累計期間	719	4	39	684
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	78	4	1	81
	当第3四半期連結累計期間	75	4	2	77

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	716,988	411	294	717,105
	当第3四半期連結会計期間	708,241	1,149	275	709,115
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	418,519	—	249	418,270
	当第3四半期連結会計期間	429,561	—	230	429,331
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	297,167	—	45	297,122
	当第3四半期連結会計期間	277,333	—	45	277,288
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,301	411	—	1,712
	当第3四半期連結会計期間	1,345	1,149	—	2,495
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	53,650	—	150	53,500
	当第3四半期連結会計期間	51,181	—	150	51,031
総合計	前第3四半期連結会計期間	770,639	411	444	770,606
	当第3四半期連結会計期間	759,422	1,149	425	760,146

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 グループ内での取引は相殺消去しております。



国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内業務部門	488,124	100.00	503,156	100.00
製造業	35,592	7.29	37,879	7.53
農業、林業	791	0.16	819	0.16
漁業	616	0.13	447	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	593	0.12	587	0.12
建設業	29,415	6.03	27,660	5.50
電気・ガス・熱供給・水道業	9,000	1.84	14,037	2.79
情報通信業	3,128	0.64	3,127	0.62
運輸業、郵便業	17,362	3.56	17,066	3.39
卸売業、小売業	33,366	6.84	34,530	6.86
金融業、保険業	33,355	6.83	37,800	7.51
不動産業、物品賃貸業	66,778	13.68	66,284	13.17
各種サービス業	42,024	8.61	40,068	7.96
地方公共団体	64,254	13.16	64,227	12.77
その他	151,841	31.11	158,619	31.53
国際業務部門	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	488,124	—	503,156	—

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第112期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は162,000,000株減少し、18,000,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,701,462	12,701,462	東京証券取引所 市場第一部	(注) 1
計	12,701,462	12,701,462	—	—

(注) 1 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。

2 平成29年6月23日開催の第112期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を実施しております。これにより、発行済株式総数は114,313,167株減少し、12,701,462株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	△114,313	12,701	—	14,743	—	1,294

(注) 平成29年6月23日開催の第112期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を実施しております。これにより、発行済株式総数は114,313,167株減少し、12,701,462株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,500	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,594,400	125,944	同上
単元未満株式	普通株式 80,562	—	同上
発行済株式総数	12,701,462	—	—
総株主の議決権	—	125,944	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式34株が含まれております。

3 平成29年6月23日開催の第112期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合 (10株を1株に併合) 及び単元株式数の変更 (1,000株を100株に変更) を実施しております。これにより、発行済株式総数は114,313,167株減少し、12,701,462株となっております。

### ② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	26,500	—	26,500	0.20
計	—	26,500	—	26,500	0.20

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	58,956	45,134
有価証券	224,806	241,653
貸出金	※1 489,066	※1 503,156
外国為替	486	509
リース債権及びリース投資資産	1,856	1,859
その他資産	2,959	3,363
有形固定資産	12,071	11,800
無形固定資産	2,409	2,123
退職給付に係る資産	413	426
繰延税金資産	264	167
支払承諾見返	883	1,053
貸倒引当金	△3,164	△3,180
資産の部合計	791,009	808,068
<b>負債の部</b>		
預金	692,313	709,115
譲渡性預金	48,688	51,031
借用金	475	400
外国為替	—	0
その他負債	6,156	3,556
賞与引当金	183	39
退職給付に係る負債	1,334	1,341
睡眠預金払戻損失引当金	269	234
偶発損失引当金	158	152
繰延税金負債	32	40
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	883	1,053
負債の部合計	751,814	768,283
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	18,324	19,046
自己株式	△44	△46
株主資本合計	34,318	35,038
その他有価証券評価差額金	1,531	1,390
土地再評価差額金	2,430	2,430
退職給付に係る調整累計額	117	113
その他の包括利益累計額合計	4,079	3,934
非支配株主持分	795	811
純資産の部合計	39,194	39,784
負債及び純資産の部合計	791,009	808,068

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	10,581	9,802
資金運用収益	6,722	6,220
(うち貸出金利息)	4,914	4,734
(うち有価証券利息配当金)	1,757	1,451
役務取引等収益	1,957	2,202
その他業務収益	955	824
その他経常収益	※1 946	※1 555
経常費用	9,047	8,294
資金調達費用	175	140
(うち預金利息)	159	130
役務取引等費用	571	684
その他業務費用	693	706
営業経費	7,454	6,683
その他経常費用	※2 153	※2 80
経常利益	1,533	1,508
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	56	17
固定資産処分損	34	17
減損損失	※3 21	—
税金等調整前四半期純利益	1,477	1,492
法人税、住民税及び事業税	205	284
法人税等調整額	△43	92
法人税等合計	162	377
四半期純利益	1,314	1,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,290	1,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,314	1,115
その他の包括利益	△1,881	△140
その他有価証券評価差額金	△1,876	△136
退職給付に係る調整額	△4	△3
四半期包括利益	△566	975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△593	957
非支配株主に係る四半期包括利益	26	17

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	280百万円	353百万円
延滞債権額	10,611百万円	10,895百万円
3ヵ月以上延滞債権額	19百万円	19百万円
貸出条件緩和債権額	1,746百万円	1,851百万円
合計額	12,657百万円	13,120百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	304百万円	—
償却債権取立益	142百万円	194百万円
株式等売却益	240百万円	157百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	—	15百万円
貸出金償却	1百万円	0百万円
株式等売却損	23百万円	4百万円
株式等償却	3百万円	—

※3 使用の中止又は営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下により、投資額の回収が見込めなくなった以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県内	営業用資産	土地 建物等	21

営業用資産については、営業店単位をグルーピングの単位として取り扱っております。

また、遊休資産等については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した価額に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	851百万円	803百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	9,598	727	10,326	259	10,586	△5	10,581
(2) セグメント間の内 部経常収益	17	2	19	39	59	△59	—
計	9,616	729	10,345	299	10,645	△64	10,581
セグメント利益	1,435	35	1,471	64	1,535	△2	1,533

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△5百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	21	—	21	—	21

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,838	725	9,564	239	9,803	△0	9,802
(2) セグメント間の内 部経常収益	14	1	16	34	51	△51	—
計	8,853	727	9,580	274	9,855	△52	9,802
セグメント利益	1,459	7	1,467	42	1,510	△1	1,508

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」勘定以外で表示されているものではありません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,000	1,021	21
合計	1,000	1,021	21

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,000	1,014	14
合計	1,000	1,014	14

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,185	4,141	956
債券	170,492	172,970	2,477
国債	45,770	46,644	874
地方債	18,194	18,565	370
社債	106,527	107,760	1,232
その他	46,400	45,846	△553
合計	220,078	222,959	2,880

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,623	4,751	1,128
債券	167,923	170,008	2,084
国債	42,609	43,326	717
地方債	18,190	18,503	313
社債	107,124	108,177	1,053
その他	65,496	65,043	△453
合計	237,043	239,802	2,759

### (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	101.77	86.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,290	1,102
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,290	1,102
普通株式の期中平均株式数	千株	12,676	12,676

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年2月8日

株式会社 大東銀行  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 暢 子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	株式会社大東銀行
【英訳名】	THE DAITO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 孝 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福島県郡山市中町19番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大東銀行 東京支店 (東京都台東区台東一丁目29番2号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役社長鈴木孝雄は、当行の第113期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。